

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	917,841	流 動 負 債	73,337
現金及び預金	689,716	買 掛 金	2,085
売 掛 金	169,788	未 払 費 用	51,567
商 品	4,853	未 払 法 人 税 等	9,062
前 払 費 用	3,227	未 払 消 費 税 等	4,229
その他の流動資産	50,254	前 受 金	3,231
固 定 資 産	2,204,428	預 り 金	3,161
有形固定資産	24,337	固 定 負 債	806,386
建 物	7,908	社 債	800,000
工具器具及び備品	16,429	繰 延 税 金 負 債	6,386
無形固定資産	449,385	負 債 合 計	879,723
電 話 加 入 権	144	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,983	資 本 金	1,438,781
化 合 物 利 用 権	444,258	資 本 剰 余 金	1,972,045
投資その他の資産	1,730,705	資 本 準 備 金	1,972,045
投資有価証券	307,710	利 益 剰 余 金	1,177,533
関係会社株式	1,371,437	当 期 未 処 理 損 失	1,177,533
長期貸付金	15,327	株 式 等 評 価 差 額 金	9,308
長期前払費用	158	自 己 株 式	55
差入敷金・保証金	36,071	自 己 株 式	55
		資 本 合 計	2,242,546
資 産 合 計	3,122,270	負 債 及 び 資 本 合 計	3,122,270

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		358,052
営業費用		
売上原価	141,094	
販売費及び一般管理費	618,800	759,895
営業損失		401,842
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	838	
為替差益	287	
受取助成金等	833	
雑収入	350	2,309
営業外費用		
支払利息	4	
新株発行費	3,706	
投資事業組合等損失	599	
支払手数料	25,980	
雑損失	1,665	31,956
経常損失		431,489
(特別損益の部)		
特別損失		
関係会社株式売却損	8,399	8,399
税引前当期純損失		439,889
法人税、住民税及び事業税		28,138
当期純損失		411,751
前期繰越損失		765,781
当期末処理損失		1,177,533

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 3～10年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用ソフトウェア 5年

（社内における利用可能期間）

販売用ソフトウェア 3年

（販売見込期間）

化合物利用権 5年

長期前払費用.....定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時の費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

(8) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の計算書類に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

2. 貸借対照表関係注記

(1) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する短期金銭債権	32,782千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	359千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	29,886千円
(5) 商法施行規則第92条の差額金	1,177,588千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	9,308千円

3. 損益計算書関係注記

(1) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	53,146千円
売上原価	5,000千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	387千円
有価証券譲渡高	197,615千円

(3) 1株当たり当期純損失 5,090円63銭

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,112,037	流 動 負 債	182,205
現金及び預金	726,073	買 掛 金	16,489
売 掛 金	430,786	未 払 費 用	55,824
たな卸資産	4,853	未 払 法 人 税 等	25,021
営業投資有価証券	945,305	未 払 消 費 税 等	4,229
投資損失引当金	24,800	前 受 金	3,703
前 払 費 用	3,227	預 り 金	3,231
未収消費税等	6,385	繰 延 税 金 負 債	36,662
その他の流動資産	20,204	その他の流動負債	37,044
固 定 資 産	1,161,732	固 定 負 債	807,531
有形固定資産	47,857	社 債	800,000
建 物	7,908	繰 延 税 金 負 債	7,531
工具器具及び備品	39,949		
無形固定資産	525,657	負 債 合 計	989,736
電話加入権	144	少 数 株 主 持 分	
ソフトウェア	4,983	少 数 株 主 持 分	3,838
販 売 権	76,190		
化合物利用権	444,258	資 本 の 部	
その他	81	資 本 金	1,438,781
投資その他の資産	588,216	資 本 剰 余 金	1,972,045
投資有価証券	475,421	利 益 剰 余 金	1,194,671
関係会社株式	56,237	株 式 等 評 価 差 額 金	64,094
長期貸付金	15,327	自 己 株 式	55
差入敷金・保証金	41,071		
その他	158	資 本 合 計	2,280,194
資 産 合 計	3,273,769	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,273,769

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		743,359
売上高		
営業費用		
売上原価	420,948	
販売費及び一般管理費	681,702	1,102,651
営業損失		359,291
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	452	
為替差益	2,136	
受取助成金等	833	
有価証券売却益	2,937	
雑収入	460	6,819
営業外費用		
支払利息	152	
新株発行費	3,706	
投資事業組合等損失	6,668	
持分法による投資損失	20,625	
支払手数料	25,980	
雑損失	1,932	59,065
経常損失		411,537
(特別損益の部)		
特別利益		
関係会社株式売却益	855	855
税金等調整前当期純損失		410,682
法人税、住民税及び事業税		15,899
少数株主損失		1,128
当期純損失		425,452

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社

会社の名称 株式会社メディック・アライアンス

株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

なお、株式会社SeedSeekについては、当連結会計年度において連結子法人等として新たに設立いたしました。株式の譲渡により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等の数 1社

会社の名称 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク
(米国)

非連結子法人等につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 なし

前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は、持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子法人等(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は、3月31日であります。連結計算書類作成に当たって、当該子法人等については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 3～10年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用ソフトウェア 5年

（社内における利用可能期間）

販売用ソフトウェア 3年

（販売見込期間）

販売権 5年

化合物利用権 5年

(4) 重要な引当金の計上基準

投資損失引当金.....当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。

(9) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の計算書類に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,646千円

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失 5,260円03銭

追加情報

(新規事業の開始)

連結子法人等のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録(関財第1377号)を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券及び関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券(当連結会計年度末945,305千円)として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。